

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	88,786,580	固定負債	17,051,065
有形固定資産	84,646,173 ※	地方債	14,104,214
事業用資産	42,542,948	長期未払金	0
土地	21,905,088	退職手当引当金	2,946,851
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,249,876	その他	0
建物減価償却累計額	△ 22,529,020	流動負債	1,963,762
工作物	10,368,116	1年内償還予定地方債	1,781,589
工作物減価償却累計額	△ 7,915,903	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	182,173
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	19,014,827
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,464,791	固定資産等形成分	92,918,797
インフラ資産	41,280,469 ※	余剰分(不足分)	△ 17,395,674
土地	18,889,285		
建物	1,878,037		
建物減価償却累計額	△ 1,054,641		
工作物	48,587,086		
工作物減価償却累計額	△ 27,019,297		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	4,078,459		
物品減価償却累計額	△ 3,255,703		
無形固定資産	15,742		
ソフトウェア	15,742		
その他	0		
投資その他の資産	4,124,665 ※		
投資及び出資金	324,021		
有価証券	120,900		
出資金	203,121		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	252,549		
長期貸付金	924,805		
基金	2,749,848		
減債基金	0		
その他	2,749,848		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 126,559		
流動資産	5,751,370		
現金預金	1,543,836		
未収金	75,940		
短期貸付金	0		
基金	4,132,217		
財政調整基金	2,855,474		
減債基金	1,276,743		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 623		
資産合計	94,537,950	純資産合計	75,523,123
		負債及び純資産合計	94,537,950

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,849,243
業務費用	10,812,804 ※
人件費	3,108,825 ※
職員給与費	2,926,653
賞与等引当金繰入額	182,173
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	7,443,419
物件費	4,204,673
維持補修費	1,016,402
減価償却費	2,222,344
その他	-
その他の業務費用	260,559 ※
支払利息	171,889
徴収不能引当金繰入額	38,207
その他	50,464
移転費用	8,036,438
補助金等	2,088,913
社会保障給付	4,173,929
他会計への繰出金	1,404,404
その他	369,192
経常収益	749,625 ※
使用料及び手数料	280,502
その他	469,124
純経常行政コスト	△ 18,099,617 ※
臨時損失	16,667
災害復旧事業費	14,492
資産除売却損	2,175
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,388
資産売却益	5,388
その他	-
純行政コスト	△ 18,110,896

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,130,597 ※	89,133,846	△ 18,003,248
純行政コスト(△)	△ 18,110,896		△ 18,110,896
財源	22,503,758 ※		22,503,758 ※
税収等	13,129,031		13,129,031
国県等補助金	9,374,726		9,374,726
本年度差額	4,392,862		4,392,862
固定資産等の変動(内部変動)		3,785,288	△ 3,785,288
有形固定資産等の増加		5,787,520	△ 5,787,520
有形固定資産等の減少		△ 2,557,204	2,557,204
貸付金・基金等の増加		941,521	△ 941,521
貸付金・基金等の減少		△ 386,549	386,549
資産評価差額	△ 336	△ 336	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,392,526	3,784,952	607,574
本年度末純資産残高	75,523,123 ※	92,918,797 ※	△ 17,395,674

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,569,602 ※
業務費用支出	8,546,486
人件費支出	3,105,058
物件費等支出	5,232,935
支払利息支出	171,889
その他の支出	36,604
移転費用支出	8,023,115
補助金等支出	2,075,590
社会保障給付支出	4,173,929
他会計への繰出支出	1,404,404
その他の支出	369,192
業務収入	18,246,467
税込等収入	13,091,267
国県等補助金収入	4,402,942
使用料及び手数料収入	283,134
その他の収入	469,124
臨時支出	14,492
災害復旧事業費支出	14,492
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,662,373</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,729,141
公共施設等整備費支出	5,787,520
基金積立金支出	730,861
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	210,660
その他の支出	-
投資活動収入	5,685,764
国県等補助金収入	4,971,785
基金取崩収入	120,469
貸付金元金回収収入	266,080
資産売却収入	324,130
その他の収入	3,300
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,043,378 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,485,693
地方債償還支出	1,485,693
その他の支出	-
財務活動収入	1,931,000
地方債発行収入	1,931,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>445,307</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,064,303 ※</b>
前年度末資金残高	479,533
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,543,836</b>

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,543,836</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額1円として計上しております。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①市場価格のある有価証券等

なし

#### ②市場価格がない有価証券等

##### (ア) 有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

##### (イ) 出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

#### ②賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

#### ③退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

### リース取引の処理方法

契約1件あたりのリース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## 3. 重要な後発事象

## 4. 偶発債務

## 5. 追加情報

### 対象範囲（対象とする会計名）

#### 一般会計

○一般会計等に含まれる駐車場事業会計（想定企業会計）が普通会計の範囲には含まれません。

○地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

○各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

### 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : ー  
連結実質赤字比率 : ー  
実質公債費比率 : 11.1%  
将来負担比率 : 92.4%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
431千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費 : 392,488千円  
繰越明許費 : 527,849千円  
合計 : 920,337千円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,949,480千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	10,299,899千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,420,697千円
将来負担額	30,881,877千円
充当可能基金額	5,092,723千円
特定財源見込額	633,593千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,949,480千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上し、余剰分（不足分）には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

基礎的財政収支は、業務活動収支から支払利息支出を除いた1,834,262千円に投資活動収支の△1,043,378千円を加えた790,884千円となります。

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

「一般会計等」には一般会計のみであることから、既存の決算情報との差異はありません。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	1,662,373千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,971,785千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△203,603千円
減価償却費	△2,222,344千円
賞与等引当金繰入額	△182,173千円
徴収不能引当金繰入額	△38,207千円
資産除売却益（損）	△2,175千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,392,862千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は3,000,000千円、その利子は80千円です。

重要な非資金取引

該当事項はありません。

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,966,860 ※	固定負債	36,343,185
有形固定資産	108,732,914 ※	地方債等	23,510,133
事業用資産	56,081,403 ※	長期未払金	0
土地	22,717,229	退職手当引当金	3,862,237
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	8,970,815
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,374,473
建物	51,153,886	1年内償還予定地方債等	2,428,988
建物減価償却累計額	△ 25,052,151	未払金	556,180
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	11,189,196	前受金	13
工作物減価償却累計額	△ 8,391,549	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	306,959
船舶	0	預り金	37,903
船舶減価償却累計額	0	その他	44,430
船舶減損損失累計額	0	負債合計	39,717,658
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	118,099,077
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 36,829,699
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,464,791		
インフラ資産	49,234,434 ※		
土地	19,276,294		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,715,873		
建物減価償却累計額	△ 1,339,367		
建物減損損失累計額	0		
工作物	58,585,349		
工作物減価償却累計額	△ 30,003,716		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	13,960,725		
物品減価償却累計額	△ 10,543,649		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	16,943		
ソフトウェア	16,129		
その他	814		
投資その他の資産	5,217,004 ※		
投資及び出資金	324,321		
有価証券	120,900		
出資金	203,421		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	725,709		
長期貸付金	924,805		
基金	3,232,352		
減債基金	0		
その他	3,232,352		
その他	324,036		
徴収不能引当金	△ 314,220		
流動資産	7,020,176		
現金預金	1,699,917		
未収金	1,120,205		
短期貸付金	0		
基金	4,132,217		
財政調整基金	2,855,474		
減債基金	1,276,743		
棚卸資産	97,883		
その他	394		
徴収不能引当金	△ 30,440		
繰延資産	0		
資産合計	120,987,036	純資産合計	81,269,378
		負債及び純資産合計	120,987,036

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,518,036
業務費用	18,720,836
人件費	5,490,775
職員給与費	5,185,915
賞与等引当金繰入額	304,860
退職手当引当金繰入額	0
その他	0
物件費等	12,354,818 ※
物件費	7,814,928
維持補修費	1,117,851
減価償却費	3,422,040
その他	0
その他の業務費用	875,242
支払利息	421,667
徴収不能引当金繰入額	139,426
その他	314,149
移転費用	15,797,201 ※
補助金等	10,540,070
社会保障給付	4,183,581
他会計への繰出金	689,651
その他	383,898
経常収益	6,968,693
使用料及び手数料	6,101,339
その他	867,354
純経常行政コスト	△ 27,549,343
臨時損失	22,065
災害復旧事業費	14,492
資産除売却損	2,175
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,398
臨時利益	34,518
資産売却益	5,388
その他	29,130
純行政コスト	△ 27,536,890

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,098,981	114,884,585	△ 36,785,604
純行政コスト(△)	△ 27,536,890		△ 27,536,890
財源	30,038,929 ※		30,038,929 ※
税収等	17,691,348		17,691,348
国県等補助金	12,347,580		12,347,580
本年度差額	2,502,038 ※		2,502,038 ※
固定資産等の変動(内部変動)		3,214,828	△ 3,214,828
有形固定資産等の増加		6,390,458	△ 6,390,458
有形固定資産等の減少		△ 3,846,372	3,846,372
貸付金・基金等の増加		1,322,127	△ 1,322,127
貸付金・基金等の減少		△ 651,385	651,385
資産評価差額	△ 336	△ 336	
無償所管換等	0	0	
その他	668,695	0	668,695
本年度純資産変動額	3,170,397	3,214,492	△ 44,095
本年度末純資産残高	81,269,378	118,099,077	△ 36,829,699

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,944,566
業務費用支出	15,165,434
人件費支出	5,503,185
物件費等支出	8,948,185
支払利息支出	421,667
その他の支出	292,397
移転費用支出	15,779,132
補助金等支出	10,522,002
社会保障給付支出	4,183,581
他会計への繰出支出	689,651
その他の支出	383,898
業務収入	31,822,816
税込等収入	17,092,773
国県等補助金収入	7,215,621
使用料及び手数料収入	6,103,972
その他の収入	1,410,450
臨時支出	14,492
災害復旧事業費支出	14,492
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>863,758</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,644,609
公共施設等整備費支出	6,322,382
基金積立金支出	1,111,467
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	210,660
その他の支出	0
投資活動収入	6,176,164
国県等補助金収入	5,216,265
基金取崩収入	347,788
貸付金元金回収収入	266,080
資産売却収入	324,130
その他の収入	21,901
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,468,445</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,954,431
地方債償還支出	1,954,431
その他の支出	0
財務活動収入	2,682,370
地方債発行収入	2,460,100
その他の収入	222,270
<b>財務活動収支</b>	<b>727,939</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>123,252</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,576,666</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,699,917 ※</b>

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,699,917

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額1円として計上しております。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①市場価格のある有価証券等

なし

#### ②市場価格がない有価証券等

##### (ア) 有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

##### (イ) 出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

#### ②賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

#### ③退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

### リース取引の処理方法

契約1件あたりのリース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

### 採用した消費税等の会計処理

#### ①消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式により処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## 3. 重要な後発事象

## 4. 偶発債務

## 5. 追加情報

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

○当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

○千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

\*出力条件  
 \*会計年度 : H28  
 \*団体区分 : 一般会計等  
 \*団体/会計コード :  
 \*出力金額単位 : 千円

有形固定資産の明細

(単位 : 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	68,685,989	5,054,591	752,709	72,987,871	30,444,923	922,368	42,542,948
土地	22,231,716	6,263	332,891	21,905,088	0	0	21,905,088
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,202,068	1,467,626	419,818	36,249,876	22,529,020	724,359	13,720,856
工作物	10,253,792	114,324	0	10,368,116	7,915,903	198,009	2,452,213
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	998,413	3,466,378	0	4,464,791	0	0	4,464,791
インフラ資産	68,429,594	989,131	64,317	69,354,408	28,073,938	1,042,952	41,280,470
土地	18,742,128	148,286	1,129	18,889,285	0	0	18,889,285
建物	1,854,969	24,317	1,249	1,878,037	1,054,641	51,852	823,396
工作物	47,832,497	816,528	61,939	48,587,086	27,019,297	991,100	21,567,789
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,916,054	174,084	11,680	4,078,458	3,255,703	247,197	822,755
合計	141,031,637	6,217,806	828,706	146,420,737	61,774,564	2,212,517	84,646,173

\*出力条件  
 \*会計年度 : H28  
 \*団体区分 : 一般会計等  
 \*団体/会計コード :  
 \*出力金額単位 : 千円

有形固定資産の明細

(単位 : 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	73,743,138	554,143	73,188,995	30,444,923	922,368	42,744,072
土地	0	22,237,979	134,325	22,103,654	0	0	22,103,654
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	36,669,694	419,818	36,249,876	22,529,020	724,359	13,720,856
工作物	0	10,370,673	0	10,370,673	7,915,903	198,009	2,454,770
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	4,464,791	0	4,464,791	0	0	4,464,791
インフラ資産	0	69,418,725	70,065	69,348,660	28,073,938	1,042,952	41,274,721
土地	0	18,890,414	6,877	18,883,537	0	0	18,883,537
建物	0	1,879,286	1,249	1,878,037	1,054,641	51,852	823,395
工作物	0	48,649,025	61,939	48,587,086	27,019,297	991,100	21,567,789
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	4,090,138	11,680	4,078,459	3,255,703	247,197	822,755
合計	0	147,252,001	635,888	146,616,113	61,774,564	2,212,517	84,841,549

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三沢市土地開発公社	5,000	1,045,242	419,489	625,753	5,000	100.00%	625,753	0	
一般財団法人三沢市自治振興公社	10,000	200,420	75,621	124,799	10,000	100.00%	124,799	0	
一般財団法人三沢畜産公社	86,800	183,423	71,845	111,578	96,800	89.67%	100,051	0	
一般財団法人三沢市公園緑化公社	10,000	23,687	9,749	13,938	10,000	100.00%	13,938	0	
合計	111,800	1,452,772	576,704	625,753	121,800	-	864,541	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三沢空港ターミナル株式会社	15,000	609,731	40,063	569,668	380,000	3.95%	22,487	0	15,000	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	12,500	849,395	61,430	787,965	100,000	12.50%	98,496	0	12,500	
青い森鉄道株式会社	28,400	4,941,128	2,340,796	2,600,332	2,900,000	0.98%	25,465	0	28,400	
スカイプラザミサワ株式会社	65,000	670,794	494,517	176,277	228,500	28.45%	50,144	0	65,000	
青森県信用保証協会	42,800	212,844,774	189,151,391	23,693,383	20,452,000	0.21%	49,583	0	42,800	
青森県農業信用基金協会	5,610	41,453,985	38,046,902	3,407,083	2,295,100	0.24%	8,328	0	5,610	
上十三地区森林組合	3,938	580,892	296,299	284,593	124,320	3.17%	9,015	0	3,938	
青森県漁業信用基金協会	5,200	10,957,342	6,353,145	4,604,197	2,386,200	0.22%	10,033	0	5,200	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	1,860	2,542,552	395,330	2,147,222	41,000	4.54%	97,411	0	1,860	
一般社団法人上十三広域農業振興会	9,460	883,138	503,433	379,705	467,160	2.03%	7,689	0	9,460	
一般社団法人青森県畜産協会	5,500	3,156,787	3,056,267	100,520	91,113	6.04%	6,068	0	5,500	
公益社団法人青森県観光連盟	200	334,982	97,494	237,488	20,500	0.98%	2,317	0	200	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	3,370	342,098	4,864	337,234	329,066	1.02%	3,454	0	3,370	
公益社団法人むつ小川原産業活性化センター	1,077	89,912	46,152	43,760	10,000	10.77%	4,713	0	1,077	
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	7,206	1,001,945	123,349	878,596	801,428	0.90%	7,900	0	7,206	
地方公共団体金融機構	5,100	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.03%	74,058	0	5,100	
合計	212,221	25,067,526,455	24,786,196,432	281,330,023	47,228,387	-	477,161	0	212,221	0

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,855,474				2,855,474	
減債基金	1,276,743				1,276,743	
公共施設等整備基金	424,503				424,503	
国際交流基金	51,263				51,263	
招和台基金	11,362				11,362	
ふるさと活性化基金	10,399				10,399	
再生可能エネルギー導入 促進基金	26,000				26,000	
社会福祉基金	94,918				94,918	
大空ひろば整備基金	5,313				5,313	
スポーツ振興基金	3,027				3,027	
ミス・ビードル基金	3				3	
緑化基金	1,803				1,803	

姉妹都市教育基金	1,011				1,011	
ホッケー競技振興基金	403				403	
駐留軍等再編対策事業基金	1,023,605				1,023,605	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	136,161				136,161	
東日本大震災復興推進基金	162,377				162,377	
防災及び協働のまちづくり推進基金	152,567				152,567	
土地開発基金	474,509		170,624		645,133	
合計	6,711,441	0	170,624	0	6,882,065	0

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
土地開発基金	419,489	0	0	0	419,489
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	112,432	0	0	0	112,432
高額療養費貸付金基金	6,984	0	0	0	6,984
地域総合整備資金	358,400	0	0	0	358,400
スカイプラザミサワ株式会社	24,000	0	0	0	24,000
災害援助資金	3,500	0	0	0	3,500
合計	924,805	0	0	0	924,805

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金元金収入	13,035	0
小計	13,035	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	86,660	15,740
法人市民税	4,581	330
固定資産税	104,509	19,796
軽自動車税	6,459	1,075
その他の未収金		
学校給食受益者負担金	2,106	0
廃棄物処理手数料	994	994
生活保護法第63条による返還金	4,725	763
生活保護法第78条による返還金	4,115	1,020
生活保護費返還金(過年度)	648	217
墓地管理手数料(滞納繰越分)	247	0
公営住宅使用料	16,255	5,369
その他未収金等	8,215	0
小計	239,514	45,304
合計	252,549	45,304

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金元金収入	2,520	
小計	2,520	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	33,812	
法人市民税	1,142	
固定資産税	28,577	
軽自動車税	4,157	
その他の未収金		
学校給食受益者負担金	248	
廃棄物処理手数料	1,487	
生活保護法第63条による返還金	2,205	
生活保護法第78条による返還金	301	
生活保護費返還金(過年度)	649	
墓地管理手数料(現年度分)	191	
公営住宅使用料	651	
小計	73,420	0
合計	75,940	0

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,503,219	184,704	1,022,860	0	329,559	150,800	0	0	0
公営住宅建設	801,452	49,548	277,752	0	523,700	0	0	0	0
災害復旧	55,421	11,247	55,421	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,614,871	464,203	1,230,351	0	1,360,495	0	0	0	24,025
一般単独事業	3,122,549	525,786	1,031,443	575,069	1,278,278	0	0	0	237,759
その他	326,300	35,468	87,271	203,564	0	0	0	0	35,465
【特別分】									
臨時財政対策債	7,221,106	446,280	7,221,106	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	222,238	45,706	222,238	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	18,647	18,647	18,647	0	0	0	0	0	0
合計	15,885,803	1,781,589	11,167,089	778,633	3,492,032	150,800	0	0	297,249

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,885,803	11,079,432	4,103,441	589,545	47,183	5,709	3,559	56,934	1.01%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,885,803	139,039	173,433	218,791	427,934	671,974	4,460,903	4,678,995	4,294,334	820,400

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	88,352	38,207			126,559
流動資産					
徴収不能引当金	623	0			623
固定負債					
退職手当引当金	2,933,528	13,323			2,946,851
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	178,406	3,767			182,173
合計	3,200,909	55,297	0	0	3,256,206

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	都市計画街路事業費負担金	青森県	108,705	春日台十和田線整備事業に係る三沢市負担金
	水産流通基盤整備事業費負担金	青森県	36,000	水産流通基盤整備事業に係る三沢市負担金
	県営みさわ地区集落基盤整備事業費負担金	青森県	20,750	県営みさわ地区集落基盤整備事業に係る三沢市負担金
	その他		59,459	
	計		224,914	
その他の補助金等	職員退職手当組合負担金	青森県市町村職員退職手当組合	385,854	退職手当組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	270,786	後期高齢者医療被保険者の医療給付のための負担金
	定住促進事業費助成金	助成対象者等	172,529	一定の条件を満たす誘致企業等へ奨励金として支出するもの
	臨時福祉給付金	給付金対象者等	139,010	消費税率引き上げによる低所得者に対する影響緩和等のため
	立地促進奨励金	誘致企業等	124,962	市内定住を促す目的で助成するもの
	その他		770,858	
	計		1,863,999	
合計		2,088,913		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,538,510	
		地方譲与税	140,163	
		利子割交付金	6,421	
		配当割交付金	8,046	
		株式等譲渡所得割交付金	4,062	
		地方消費税交付金	701,384	
		自動車取得税交付金	26,520	
		国有提供施設等所在市町村助成	2,131,375	
		地方特例交付金	11,499	
		地方交付税	5,390,764	
		交通安全対策特別交付金	5,686	
		分担金及び負担金	146,657	
		寄附金	17,944	
		小計	13,129,031	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,967,893
			県支出金	3,892
			計	4,971,785
		経常的補助金	国庫支出金	2,723,313
			県支出金	1,679,628
			計	4,402,941
	小計	9,374,726		
	合計	22,503,757		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,110,896	4,971,785	0	10,876,385	2,262,726
有形固定資産等の増加	5,787,520	3,985,165	1,397,200	405,155	0
貸付金・基金等の増加	941,521	417,776	0	523,745	0
その他	0	0	0	0	0
合計	24,839,937	9,374,726	1,397,200	11,805,285	2,262,726

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,543,836
合計	1,543,836